

議案第12号

令和7年度上越市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度上越市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	86,534 戸
(2)	年間給水量	20,515,227 m ³
(3)	一日平均給水量	56,206 m ³
(4)	年間用水供給量	753,907 m ³
(5)	一日平均供給量	2,065 m ³
(6)	主要な建設改良工事	
	イ. 本支管布設及び改良工事	1,880,028 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	6,390,966 千円
第1項	営業収益	4,845,582 千円
第2項	営業雑収益	8,433 千円
第3項	営業外収益	1,443,809 千円
第4項	用水供給事業収益	93,142 千円
支		出
第1款	水道事業費用	5,719,922 千円
第1項	営業費用	5,493,410 千円
第2項	営業雑費用	8,491 千円
第3項	営業外費用	151,314 千円
第4項	用水供給事業費用	65,568 千円
第5項	特別損失	139 千円
第6項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,913,700千円は、過年度分損益勘定留保資金3,073千円、当年度分損益勘定留保資金2,018,152千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額457,475千円、減債積立金680,000千円、建設改良積立金2,755,000千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		8 3 1, 6 4 7 千円
第1項	企 業 債		2 5 0, 0 0 0 千円
第2項	補 助 金		8 0, 9 9 1 千円
第3項	工 事 負 担 金		3 9 2, 1 7 9 千円
第4項	繰 入 金		1 0 8, 0 9 0 千円
第6項	用水供給資本的収入		3 8 7 千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		6, 7 4 5, 3 4 7 千円
第1項	建 設 改 良 費		5, 6 7 1, 5 2 8 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		1, 0 5 0, 8 7 8 千円
第3項	用水供給資本的支出		2 2, 9 4 1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 施設整備拡充費に充当

限 度 額 2 5 0, 0 0 0 千円

起債の方法 証書借入（借入時期は令和7年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。）

利 率 年 5. 0 %以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 7 5 9, 1 8 1 千円

(2) 交 際 費 1 3 8 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、4 6, 4 1 9 千円と定める。

令和7年2月28日提出

上越市長 中 川 幹 太

水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度上越市水道事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

収 入		入		
款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 水道事業収益			6,390,966	
1 営業収益			4,845,582	
	1 給水収益		4,845,582	
		1 給水収益	4,845,582	年間給水量20,515,227m ³ の料金収入
2 営業雑収益			8,433	
	1 受注工事収益		240	
		1 受注工事収益	240	民地内修繕収益
	2 その他営業雑収益		8,193	
		1 手数料	8,193	新設・その他1,299件の設計審査手数料等
3 営業外収益			1,443,809	
	1 受取利息		11,923	
		1 預金利息	8,895	定期預金利息
		2 貸付金利息	1,416	他会計貸付金利息
		3 有価証券利息	1,612	有価証券利息
	2 繰入金		36,413	
		1 繰入金	36,413	一般会計繰入金
	4 加入金		32,910	
		1 加入金	32,910	新設・その他592件の加入金
	5 長期前受金戻入		992,432	
		1 長期前受補助金戻入	194,911	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入	669,264	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	18,243	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	109,818	長期前受繰入金戻入
		5 長期前受寄付金戻入	196	長期前受寄付金戻入
	7 雑収益		21,491	
		4 その他雑収益	21,491	補償修繕収益等の収益
	8 消費税及び地方消費税還付金		154,847	
		1 消費税及び地方消費税還付金	154,847	
	9 広域施設営業外収益		193,793	
		2 繰入金	1,212	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	191,031	長期前受金戻入
		7 雑収益	1,550	原子力立地給付金等
4 用水業供給益			93,142	
	1 用水業供給益		82,300	

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
	2 用水供給益 営業外収益	1 給水収益	82,300	年間用水供給量753,907m ³ の料金収入
			10,842	
		2 繰入金	67	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	10,690	長期前受金戻入
		7 雑収益	85	原子力立地給付金等

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 水道事業費用			5,719,922	
1 営業費用			5,493,410	
	1 原水及び浄水費		763,796	
		1 報酬	2,583	会計年度任用職員報酬等
		2 給料	15,574	職員 4人の給料
		3 手当	8,606	職員 4人の手当
		4 賞与引当金繰入額	1,963	職員 4人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	5,185	職員 4人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	391	職員 4人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	12	職員健康管理費
		9 備用品費	5,143	浄水場関係備用品費
		10 旅費交通費	432	旅費
		11 修繕費	29,481	浄水場機械器具等の修繕費
		14 動力費	79,797	浄水場電力料金
		15 光熱燃料費	5,005	浄水場電灯料金等
		17 賃借料	357	浄水場用地借地料等
		19 保険料	539	浄水場施設災害保険料等
		20 通信運搬費	3,204	浄水場電話料金等
		21 委託料	111,396	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	45,291	水質検査手数料等
		25 負担金及び補助	342	各種研修参加費等
		28 租税課金	13	自動車重量税
		29 薬品費	44,347	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	7,852	利水涵養費等
		37 固定資産除却費	148,958	原水及び浄水設備の除却費
		38 減価償却費	247,325	原水及び浄水設備減価償却費
	2 配水及び給水費		3,302,473	
		1 報酬	19,353	会計年度任用職員報酬
		2 給料	199,096	職員48人の給料
		3 手当	103,614	職員48人の手当
		4 賞与引当金繰入額	27,125	職員48人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	65,776	職員48人の法定福利費

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
		6 法定福利費引当金繰入額	5,364	職員48人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	295	職員健康管理費
		9 備 消 品 費	7,045	配水及び給水工事用備消品費
		10 旅 費 交 通 費	1,238	旅費
		11 修 繕 費	212,154	配水及び給水管、水道メーター等の修繕費
		14 動 力 費	84,954	配水用電力料金
		15 光熱燃料費	8,164	車両燃料費等
		17 賃 借 料	4,101	料金システムリース料等
		19 保 険 料	1,029	車両任意保険等
		20 通 信 運 搬 費	26,281	料金納入令書郵送料等
		21 委 託 料	203,051	料金等徴収業務委託等
		22 手 数 料	1,600	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	3,742	料金等徴収業務関係等印刷物
		25 負担金及び補助	1,182	各種研修参加費等
		28 租 税 課 金	319	自動車重量税等
		30 需 要 開 発 費	1,288	水道事業広報活動費
		34 雑 費	28	テレビ受信料
		37 固定資産除却費	233,456	本支管、給水管入替等に伴う除却費
		38 減 価 償 却 費	2,092,218	配水及び給水設備減価償却費
	3 一 般 管 理 費		214,504	
		1 報 酬	35	水源保護審議会委員報酬
		2 給 料	50,637	管理者及び職員11人の給料
		3 手 当	24,727	管理者及び職員11人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,722	管理者及び職員11人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	15,447	管理者及び職員11人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	1,329	管理者及び職員11人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	270	職員健康管理費等
		8 退職給付費	35,335	退職給付引当金繰入額
		9 備 消 品 費	3,734	一般事務用備消品費
		10 旅 費 交 通 費	718	旅費
		11 修 繕 費	455	庁舎営繕及び事務機器修理等
		15 光熱燃料費	3,237	電気料金及びガス料金等
		17 賃 借 料	899	庁舎機器リース料
		19 保 険 料	1,625	水道事業賠償責任保険料等
		20 通 信 運 搬 費	2,409	専用回線使用料等
		21 委 託 料	14,675	庁舎維持管理委託料等
		22 手 数 料	929	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	256	一般事務用印刷物
		24 交 際 費	138	事業管理者交際費
		25 負担金及び補助	14,932	水道事業用各種会費等
		27 食 糧 費	3	来客用お茶等

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
2 営業雑費用	1 受注工事費	28 租 税 課 金	35	自動車重量税
		32 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,574	貸倒引当金繰入額
		34 雑 費	1,133	新聞購読料等
		37 固定資産除却費	232	業務設備の除却費
		38 減 価 償 却 費	33,018	業務設備減価償却費
			62,214	
		4 共 同 施 設 管 理 分 担 費	62,214	後谷ダム施設管理費分担金
		5 広 域 施 設 営 業 費 用	1,150,423	
		2 給 料	38,489	職員10人の給料の94.7%
		3 手 当	18,713	職員10人の手当の94.7%
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,059	職員10人の賞与引当金繰入額の94.7%
		5 法 定 福 利 費	11,809	職員10人の法定福利費の94.7%
		6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	989	職員10人の法定福利費引当金繰入額の94.7%
		7 厚 生 福 利 費	22	職員健康管理費
		8 退 職 給 付 費	3,760	退職給付引当金繰入額
		9 備 消 品 費	4,307	浄水場関係備消品費等
		11 修 繕 費	134,521	機械点検修繕等
		14 動 力 費	92,663	浄水場・ポンプ場等電力料金
		15 光 熱 燃 料 費	2,697	浄水場冷暖房用燃料等
		17 賃 借 料	306	配水施設借地料等
		19 保 険 料	1,742	機械設備損害保険料等
		20 通 信 運 搬 費	3,066	専用回線使用料等
		21 委 託 料	158,537	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手 数 料	7,195	水質試験手数料等
		25 負担金及び補助	59	各種負担金
		28 租 税 課 金	4	自動車重量税等
		29 薬 品 費	44,718	原水滅菌用薬品費等
		34 雑 費	48	テレビ受信料
		37 固定資産除却費	29,128	広域施設設備固定資産除却費
		38 減 価 償 却 費	538,926	広域施設設備減価償却費
		41 共 同 施 設 管 理 分 担 費	53,552	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金
		42 ダム使用料	113	正善寺川河川流水占用料
			8,491	
			8,491	
		2 給 料	3,077	職員 1人の給料
		3 手 当	1,737	職員 1人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	392	職員 1人の賞与引当金繰入額
		5 法 定 福 利 費	937	職員 1人の法定福利費
		6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	75	職員 1人の法定福利費引当金繰入額

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
3 営業外費用		7 厚生福利費	9	職員健康管理費
		9 備 消 品 費	182	設計審査等備消品費
		10 旅 費 交 通 費	22	旅費
		11 修 繕 費	244	民地内修繕使用材料等
		17 賃 借 料	443	工事受付システムリース料
		21 委 託 料	1,373	工事受付システム保守料
			151,314	
		1 支 払 利 息	136,834	
		1 企 業 債 利 息	136,834	企業債償還利息
		3 雑 支 出	124	
		3 その他雑支出	124	放射性物質検査費用
		5 広 域 施 設 用 営 業 外 費 用	14,356	
		1 支 払 利 息	14,297	企業債償還利息
		3 雑 支 出	59	放射性物質検査費用
			65,568	
		1 用 水 供 給 用 営 業 費 用	64,763	
4 用 水 供 給 用 事 業 費 用		2 給 料	2,152	職員10人の給料の5.3%
		3 手 当	1,053	職員10人の手当の5.3%
		4 賞 与 引 当 金 金 繰 入 額	284	職員10人の賞与引当金繰入額の5.3%
		5 法 定 福 利 費	662	職員10人の法定福利費の5.3%
		6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	56	職員10人の法定福利費引当金繰入額の5.3%
		7 厚 生 福 利 費	2	職員健康管理費
		8 退 職 給 付 費	211	退職給付引当金繰入額
		9 備 消 品 費	244	浄水場関係備消品費等
		11 修 繕 費	7,533	機械点検修繕等
		14 動 力 費	5,188	浄水場・ポンプ場等電力料金
		15 光 熱 燃 料 費	156	浄水場冷暖房用燃料等
		17 賃 借 料	21	配水施設借地料等
		19 保 険 料	99	機械設備損害保険料等
		20 通 信 運 搬 費	181	専用回線使用料等
		21 委 託 料	8,964	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手 数 料	411	水質試験手数料等
		25 負 担 金 及 び 補 助	200	各種負担金
		28 租 税 課 金	2	自動車重量税等
		29 薬 品 費	2,505	原水滅菌用薬品費等
		34 雑 費	3	テレビ受信料
		37 固 定 資 産 除 却 費	1,633	用水供給設備固定資産除却費
		38 減 価 償 却 費	30,164	用水供給設備減価償却費
		41 共 同 施 設 管 理 分 担 費	3,032	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
5 特 別 損 失	2 用 水 供 給 営 業 外 費 用	42 ダ ム 使 用 料	7	正善寺川河川流水占用料
			805	
		1 支 払 利 息	801	企業債償還利息
		3 雑 支 出	4	放射性物質検査費用
	1 固 定 資 産 売 却 損		139	
6 予 備 費	1 固 定 資 産 売 却 損		139	
		1 固 定 資 産 売 却 損	139	土地売却損等
			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資 本 的 収 入			831,647	
1 企 業 債	1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		250,000	
			250,000	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	250,000	水道事業債
2 補 助 金	1 補 助 金		80,991	
			80,991	
		1 補 助 金	80,991	重要施設配水管事業等
3 工 事 負 担 金	1 工 事 負 担 金		392,179	
			385,263	
		1 工 事 負 担 金	385,263	本支管工事等の負担金
			6,916	
4 繰 入 金	2 広 域 施 設 工 事 負 担 金			
		1 工 事 負 担 金	6,916	広域管設計業務委託の負担金
			108,090	
			108,090	
6 用 水 供 給 資 本 的 収 入	1 繰 入 金		108,090	
		1 繰 入 金	108,090	企業債元金償還金の一般会計繰入金
			387	
			387	
	1 用 水 供 給 工 事 負 担 金		387	
		1 工 事 負 担 金	387	広域管設計業務委託の負担金

支 出

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資 本 的 支 出			6,745,347	
1 建 設 改 良 費			5,671,528	
	1 原水及び浄水設備		3,196,445	
		2 建 物	1,344	浄水場空調設備更新工事
		3 構 築 物	3,054,179	浄水場大規模改修事業
		4 機 械 装 置	140,607	浄水場膜ろ過装置新設工事等
		6 工具器具備品	315	浄水場備品
	2 配水及び給水設備		2,232,670	
		1 土 地	4,223	管路埋設用地取得費
		4 機 械 装 置	134,374	遠方監視装置更新工事等
		5 車 両 運 搬 具	1,966	軽自動車1台入替
		6 工具器具備品	11,025	設計積算用パソコン更新等
		8 水道メーター	2,796	新設等655件の取付メーター
		9 導 管 本 支 管	1,880,028	本支管布設及び改良工事
		10 導 管 給 水 管	164,213	公道分工事
		17 ソフトウェア	34,045	マッピングソフトバージョンアップ等
	3 業 務 設 備		13,191	
		6 工具器具備品	9,297	VD I サーバ増設等
		17 ソフトウェア	3,894	ホームページリニューアル費用等
	4 広域施設設備		229,222	
		1 土 地	2,874	配水場用地取得費
		2 建 物	40,377	浄水場照明設備更新工事等
		3 構 築 物	28,892	広域管設計業務委託
		4 機 械 装 置	156,503	浄水場ろ過池ろ過材入替工事等
		6 工具器具備品	398	浄水場備品
		17 ソフトウェア	178	会計システム機能追加業務等
2 企業債償還金			1,050,878	
	1 企業債償還金		870,249	
		1 企業債償還金	870,249	企業債償還元金
	2 広 域 施 設 企 業 債 償 還 金		180,629	
		1 企業債償還金	180,629	企業債償還元金
3 用 水 供 給 資 本 的 支 出			22,941	
	1 用 水 供 給 建 設 改 良 費		12,831	
		1 土 地	162	配水場用地取得費
		2 建 物	2,260	浄水場照明設備更新工事等
		3 構 築 物	1,617	広域管設計業務委託
		4 機 械 装 置	8,759	浄水場ろ過池ろ過材入替工事等
		6 工具器具備品	23	浄水場備品
		17 ソフトウェア	10	会計システム機能追加業務等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
	2 用水供給 企業債償還金	1 企業債償還金	10,110 10,110	企業債償還元金

令和7年度上越市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

税抜

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	211,221
減価償却費	2,941,651
固定資産除却費	291,162
引当金の増減額(△は減少)	40,928
長期前受金戻入額	△ 1,194,153
支払利息	151,932
受取利息及び受取配当金	△ 11,923
有形固定資産売却損益(△は益)	139
未収金の増減額(△は増加)	59,341
貯蔵品の増減額(△は増加)	3,804
未払金の増減額(△は減少)	△ 24,278
未払費用の増減額(△は減少)	205
小計	2,470,029
利息の支払額	△ 151,932
利息及び配当金の受取額	11,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,330,020

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,141,711
無形固定資産の取得による支出	△ 34,660
国庫補助金等による収入	430,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,745,862

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,060,988
会計からの繰入金による収入	100,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 710,363

資金増加額(又は減少額)	△ 3,126,205
資金期首残高	6,716,477
資金期末残高	3,590,272

給 与 費 明 細 書

税込

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(13) 84	22,681	352,249	261,011	635,941	123,240	759,181
前 年 度	1	(13) 84	20,085	337,988	251,847	609,920	118,030	727,950
比 較	0	(0) 0	2,596	14,261	9,164	26,021	5,210	31,231

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	13,171	29,945	5,246	194	211	149,195	13,928
	前 年 度	11,947	28,291	5,971	105	241	139,526	13,453
	比 較	1,224	1,654	△ 725	89	△ 30	9,669	475
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	6,953	2,862	39,306				
	前 年 度	7,169	2,459	42,685				
	比 較	△ 216	403	△ 3,379				

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(0) 84	0	352,249	254,376	606,625	118,136	724,761
前 年 度	1	(0) 84	0	337,988	246,247	584,235	113,562	697,797
比 較	0	(0) 0	0	14,261	8,129	22,390	4,574	26,964

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	13,171	29,945	5,246	194	211	142,560	13,928
	前 年 度	11,947	28,291	5,971	105	241	133,926	13,453
	比 較	1,224	1,654	△ 725	89	△ 30	8,634	475
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	6,953	2,862	39,306				
	前 年 度	7,169	2,459	42,685				
	比 較	△ 216	403	△ 3,379				

() 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(13) 0	22,681	0	6,635	29,316	5,104	34,420
前 年 度	(13) 0	20,085	0	5,600	25,685	4,468	30,153
比 較	(0) 0	2,596	0	1,035	3,631	636	4,267

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	6,635	0	0
	前 年 度	0	5,600	0	0
	比 較	0	1,035	0	0

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考															
給 料	14, 261	給与改定に伴う増加分	6, 851	$\left(\frac{352, 249}{345, 398} - 1 \right) \times 100 = 1.98$	給料の改定状況（前年度） 改定率 1.98 % 改定時期 令和6年4月1日															
		昇給に伴う増加分	694		平均昇給率 0.81 %															
		その他の増加分	6, 716	職員構成の変動等による増加分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む） <table><tr><td></td><td>前年度1月1日 時点職員数</td><td>前年度末までの増減</td><td>年度当初 職員数見込</td></tr><tr><td>本年度</td><td>83人</td><td>1人</td><td>84人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>82人</td><td>2人</td><td>84人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>1人</td><td>△ 1人</td><td>0人</td></tr></table>		前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの増減	年度当初 職員数見込	本年度	83人	1人	84人	前年度	82人	2人	84人	増 減	1人	△ 1人
		前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの増減	年度当初 職員数見込																
	本年度	83人	1人	84人																
	前年度	82人	2人	84人																
増 減	1人	△ 1人	0人																	
8, 129	給与改定に伴う増加分	5, 711	給料及び期末・奨励手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.1月分引上げ（再任用職員は0.05月分引上げ）																
	その他の増加分	2, 418	職員構成の変動等による増加分																	
手 当																				

3 給料及び手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区 分		企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,165
	平均給与月額（円）	408,308
	平 均 年 齢（歳）	46.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,018
	平均給与月額（円）	399,046
	平 均 年 齢（歳）	46.5

（２）初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	1.2
	6 級	6	7.2
	5 級	9	10.9
	4 級	32	38.6
	3 級	27	32.5
	2 級	2	2.4
	1 級	6	7.2
	計	83	100.0
令和6年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	1.2
	6 級	7	8.4
	5 級	6	7.2
	4 級	31	37.4
	3 級	23	27.7
	2 級	9	10.9
	1 級	6	7.2
	計	83	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 ～ 6 級	5 級	4 級	3 級	2 ～ 1 級
企業職	局 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和7年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	84	84
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	70	70
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	3
		4号給(人)	66
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	84	84
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	65	65
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	3
		4号給(人)	60
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	77.4	77.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	20.5
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	3,124

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
城山浄水場大規模改修事業	千円 6,603,500	令和4年度から 令和6年度まで	千円 2,719,901	令和7年度	千円 3,883,599	千円 3,883,599
料金等徴収業務委託料	815,777	-	-	令和7年度から 令和11年度まで	815,777	815,777
五智配水池撤去工事	235,356	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	235,356	235,356
上越市水道事業100周年記念誌制作業務委託料	4,290	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	4,290	4,290

令和 7 年度上越市水道事業会計予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日 現 在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	18,244,372	
減価償却累計額	<u>△ 7,455,188</u>	10,789,184
2 配水及び給水設備	99,342,562	
減価償却累計額	<u>△ 47,207,573</u>	52,134,989
3 業務設備	753,986	
減価償却累計額	<u>△ 151,108</u>	602,878
4 建設仮勘定		59,281
5 広域施設設備	40,060,348	
減価償却累計額	<u>△ 24,253,722</u>	15,806,626
6 用水供給設備	2,242,024	
減価償却累計額	<u>△ 1,357,396</u>	884,628
有形固定資産合計		80,277,586

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		17,477
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		33,486
4 広域施設設備		20,493
5 用水供給設備		<u>1,146</u>
無形固定資産合計		75,094

(3) 投資その他の資産

1 投資有価証券	<u>400,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>400,000</u>
固定資産合計		80,752,680

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		3,590,272
(2) 未収金	388,091	
貸倒引当金	<u>△ 3,862</u>	384,229
(3) 貯蔵品		64,618
(4) 前払費用		3,353
(5) 前払金		<u>50</u>
流動資産合計		<u>4,042,522</u>
資産合計		<u>84,795,202</u>

負債の部

1 固定負債		
(1) 企業債		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,746,367	
2 用水供給企業債	23,594	
企業債合計		7,769,961
(2) 引当金		
1 退職給付引当金	691,077	
2 特別修繕引当金	68,051	
3 用水供給引当金	3,899	
引当金合計		763,027
固定負債合計		8,532,988
2 流動負債		
(1) 企業債		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	994,225	
2 用水供給企業債	9,238	
企業債合計		1,003,463
(2) 未払金		7,277
(3) 前受金		20,467
(4) 引当金		
1 退職給付引当金	3,103	
2 賞与引当金	47,235	
3 法定福利費引当金	9,318	
4 用水供給引当金	340	
引当金合計		59,996
(5) 預り金		213,930
(6) 未払費用		1,948
流動負債合計		1,307,081
3 繰延収益		
(1) 長期前受金	60,470,859	
長期前受金収益化累計額	△ 33,866,094	
繰延収益合計		26,604,765
負債合計		36,444,834

資本の部

1 資本金		
(1) 資本金	37,338,849	
資本金合計		37,338,849
2 剰余金		
(1) 資本剰余金		
1 補助金	289,249	
2 受贈財産評価額	58,285	
3 用水供給資本剰余金	15,751	
資本剰余金合計		363,285
(2) 利益剰余金		
1 減債積立金	1,017,895	
2 利益積立金	376,993	
3 建設改良積立金	448,296	
4 当年度未処分利益剰余金	8,430,719	
5 用水供給利益剰余金	374,331	
利益剰余金合計		10,648,234
剰余金合計		11,011,519
資本合計		48,350,368
負債資本合計		84,795,202

令和6年度上越市水道事業会計予定損益計算書

税抜

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,429,374	4,429,374	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	626,277		
(2) 配水及び給水費	3,226,510		
(3) 一般管理費	205,317		
(4) 共同施設管理分担費	103,780		
(5) 広域施設営業費用	1,054,163	5,216,047	
(営業損失)			786,673
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	433		
(2) その他営業雑収益	8,728	9,161	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	8,438	8,438	
(営業総損失)			785,950
5 営業外収益			
(1) 受取利息	2,691		
(2) 繰入金	45,996		
(3) 加入金	42,190		
(4) 長期前受金戻入	994,991		
(5) 雑収益	100,402		
(6) 広域施設営業外収益	207,297	1,393,567	
6 営業外費用			
(1) 支払利息	155,101		
(2) 雑支出	112		
(3) 広域施設営業外費用	18,618	173,831	
7 用水供給事業収益			
(1) 用水供給営業収益	74,819		
(2) 用水供給営業外収益	11,597	86,416	
8 用水供給事業費用			
(1) 用水供給営業費用	59,213		
(2) 用水供給営業外費用	1,043	60,256	1,245,896
(経常利益)			459,946
9 特別損失			
(1) 固定資産売却損	373	373	
10 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,373
(当年度純利益)			458,573
(その他未処分利益剰余金変動額)			4,375,000
(当年度未処分利益剰余金)			4,833,573

令和 6 年度上越市水道事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	13,456,416	
減価償却累計額	<u>△ 7,697,142</u>	5,759,274
2 配水及び給水設備	98,189,587	
減価償却累計額	<u>△ 45,729,975</u>	52,459,612
3 業務設備	746,947	
減価償却累計額	<u>△ 119,950</u>	626,997
4 建設仮勘定		2,461,917
5 広域施設設備	40,015,294	
減価償却累計額	<u>△ 23,867,299</u>	16,147,995
6 用水供給設備	2,239,504	
減価償却累計額	<u>△ 1,335,766</u>	903,738
有形固定資産合計		78,359,533

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		18,580
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		3,642
4 広域施設設備		23,689
5 用水供給設備		<u>1,325</u>
無形固定資産合計		49,728

(3) 投資その他の資産

1 投資有価証券	<u>400,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>400,000</u>
固定資産合計		78,809,261

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		6,716,477
(2) 未収金	447,432	
貸倒引当金	<u>△ 2,288</u>	445,144
(3) 貯蔵品		68,422
(4) 前払費用		3,353
(5) 前払金		<u>50</u>
流動資産合計		7,233,446
資産合計		<u>86,042,707</u>

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,490,613		
2 用水供給企業債	32,834		
企業債合計		8,523,447	
(2) 引当金			
1 退職給付引当金	655,085		
2 特別修繕引当金	68,051		
3 用水供給引当金	3,688		
引当金合計		726,824	
固定負債合計			9,250,271
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,050,857		
2 用水供給企業債	10,108		
企業債合計		1,060,965	
(2) 未払金		31,555	
(3) 前受金		20,467	
(4) 引当金			
1 賞与引当金	47,251		
2 法定福利費引当金	9,264		
3 用水供給引当金	330		
引当金合計		56,845	
(5) 預り金		213,930	
(6) 未払費用		1,743	
流動負債合計			1,385,505
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		60,216,516	
長期前受金収益化累計額		△ 32,948,732	
繰延収益合計			27,267,784
負債合計			37,903,560

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		37,338,849	
資本金合計			37,338,849
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 補助金	289,249		
2 受贈財産評価額	58,285		
3 用水供給資本剰余金	15,751		
資本剰余金合計		363,285	
(2) 利益剰余金			
1 減債積立金	1,697,895		
2 利益積立金	376,993		
3 建設改良積立金	3,203,296		
4 当年度未処分利益剰余金	4,807,287		
5 用水供給利益剰余金	351,542		
利益剰余金合計		10,437,013	
剰余金合計			10,800,298
資本合計			48,139,147
負債資本合計			86,042,707

注 記 表

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械装置	6～40年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	4～15年
水道メーター	8年
導管本支管	40年
導管給水管	40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	30～55年
ソフトウェア	5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額264,629千円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は

1, 057, 124千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として

47, 526千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金47, 526千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として9, 319千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金9, 319千円を取り崩す予定。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道水を供給する業務
水道用水供給事業	妙高市に対し水道用水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	水道事業	水道用水供給事業	合 計
営業収益	4,405,075	74,819	4,479,894
営業費用	5,350,226	62,065	5,412,291
営業損益	△ 945,151	12,754	△ 932,397
経常損益	189,571	22,789	212,360
セグメント資産	83,402,468	1,392,734	84,795,202
セグメント負債	36,095,197	349,637	36,444,834
その他の項目			
他会計繰入金	37,625	67	37,692
減価償却費	2,911,487	30,164	2,941,651
受取利息	11,923	0	11,923
支払利息	151,131	801	151,932
特別損失	139	0	139
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,164,708	11,663	5,176,371

V 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を資産グループとしている。

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII その他の注記

該当なし